

第 186 回 国 会 (常 会)

内閣提出予定法律案等件名・要旨調

(平成 26. 1.20 現在)

付

- 前国会において継続審査となった法律案要旨……………参考 1
- 「提出予定」以外の検討中の法律案・条約件名……………参考 2

内 閣 官 房

- (注) 1 この調は、1月20日現在における内閣提出予定法律案等について取りまとめたものであり、今後件名等の追加、変更等があり得る。
- 2 ※印は、「法律案のうち、それが制定されなければ予算及び予算参照書に掲げられた事項の実施が不可能であるもの」を示す。

件 数 表

法 律 案 ・ 条 約

区 分		法 律 案			条 約
		総 件 数	※ 印 法 案	そ の 他	
内 閣 官 房		4	1	3	
内 閣 府	本 府	6	2	4	
	警 察 庁	1		1	
	金 融 庁	2		2	
	消 費 者 庁	1		1	
	小 計	10	2	8	
総 務 省		12	4	8	
法 務 省		8	2	6	
外 務 省		1	1		18
財 務 省		4	4		
文 部 科 学 省		5		5	
厚 生 労 働 省		11	6	5	
農 林 水 産 省		5		5	
経 済 産 業 省		6	2	4	
国 土 交 通 省		11	6	5	
環 境 省		2		2	
防 衛 省		1	1		
合 計		80	29	51	18

内 閣 官 房

区 分	提 出 予 定
※	1 件
そ の 他	3 件
計	4 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	健康・医療戦略推進法案 (仮称)	国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会の形成に資するため、世界最高水準の医療の提供に資する医療分野の研究開発及び当該社会の形成に資する新たな産業活動の創出等を総合的かつ計画的に推進するための健康・医療戦略(仮称)の策定、これを推進する健康・医療戦略推進本部(仮称)の設置等の措置を講ずる。	2月上旬
※	独立行政法人日本医療研究 開発機構法案(仮称)	医療分野の研究開発及びその環境の整備等の業務を行うことにより世界最高水準の医療の提供に資することを目的とする独立行政法人日本医療研究開発機構(仮称)を設立することとし、その名称、目的、業務の範囲等について定める。	2月上旬
	独立行政法人通則法の一部 を改正する法律案	独立行政法人制度を改革するため、法人の事務・事業の特性に応じた法人の分類を設け、各分類に即した目標・評価等に関する事項を定める等の所要の措置を講ずる。	3月中旬
	独立行政法人通則法の一部 を改正する法律の施行に伴 う関係法律の整備に関する 法律案(仮称)	独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の規定の整備を行う。	3月中旬

内閣府

(本府)

区分	提出予定
※	2件
その他	4件
計	6件

予算 関連	件名	要旨	国会提出 予定時期
※	沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案	沖縄の自主性を尊重しつつその総合的かつ計画的な振興を図るため、課税の特例に関し、経済金融活性化特別地区（仮称）に係る特例措置を創設すること、情報通信産業振興計画（仮称）等を沖縄県知事が定めることとすること、航空機燃料税の軽減措置の対象となる路線の範囲を拡大すること等の所要の措置を講ずる。	2月上旬
※	内閣府設置法の一部を改正する法律案	科学技術の振興を通じた新産業の創出等を促進することが重要であることに鑑み、研究開発の成果の実用化によるイノベーションの創出の促進を図るための環境の総合的な整備に関する事項等を内閣府の所掌事務に追加するとともに、総合科学技術会議を総合科学技術・イノベーション会議に改組する等の所要の措置を講ずる。	2月上旬
	原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律案	原子力事業者による特定原子力施設の廃炉等に必要な措置の適切な実施を確保するため、原子力損害賠償支援機構を改組し、当該措置に必要な技術の研究及び開発等の業務を追加する等の措置を講ずる。	2月下旬
	株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案	中小企業等の事業再生及び地域経済の活性化に資する事業活動の支援を一層強化するため、株式会社地域経済活性化支援機構の業務に投資事業有限責任組合の有限責任組合員となるための出資を追加する等の措置を講ずる。	3月上旬

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（仮称）	地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、国から地方公共団体又は都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等を行う。	3月中旬
	原子力委員会設置法の一部を改正する法律案（仮称）	原子力をめぐる環境の変化に伴い、原子力委員会の所掌事務の一部の廃止、組織の変更等の措置を講ずる。	3月中旬

(警 察 庁)

区 分	提 出 予 定
※	0 件
そ の 他	1 件
計	1 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の実施に関する法律案 (仮称)	重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定 (仮称) の的確な実施を確保するため、米国の当局から同協定に基づいて照会を受けた場合の措置等について定める。	2月下旬

(金融庁)

区分	提出予定
※	0件
その他	2件
計	2件

予算 関連	件名	要旨	国会提出 予定時期
	金融商品取引法等の一部を 改正する法律案	日本の金融・資本市場について総合的な魅力を高めるため、インターネットを通じて多数の者から少額ずつ資金を集める仕組み（いわゆるクラウドファンディング）を取り扱う金融商品取引業者に係る規制の整備、上場企業に係る開示規制の見直し、ファンドの販売を行う金融商品取引業者に係る規制の強化等の所要の改正を行う。	3月中旬
	保険業法等の一部を改正する 法律案	保険の募集形態の多様化が進展している状況等を踏まえ、保険募集に係る規制をその実態に即したものとするため、保険募集人の体制整備義務の創設等の所要の改正を行う。	3月中旬

(消費者庁)

区 分	提 出 予 定
※	0 件
そ の 他	1 件
計	1 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する法律案	消費者の安全・安心の確保を図るため、国及び都道府県の不当表示等に対する監視指導態勢を強化するとともに、事業者に表示等に係る適切な管理体制の整備を義務付けるほか、国、地方公共団体、地域の関係機関、民間団体等の中で消費生活相談等により得られた情報を共有して利用できる仕組みを創設する等の措置を講ずる。	2月下旬

総 務 省

区 分	提 出 予 定
※	4 件
そ の 他	8 件
計	12件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	地方交付税法の一部を改正する法律案	地方財政の状況等に鑑み、震災復興特別交付税のうち平成24年度の決算において不用となった金額を減額するとともに、平成25年度分の震災復興特別交付税について加算措置を講ずるほか、平成25年度分として交付すべき地方交付税の一部について平成26年度に交付することができることとする。	1月下旬
※	地方税法等の一部を改正する法律案	現下の社会・経済情勢を踏まえ、法人住民税法人税割の税率の引下げ、自動車取得税の税率の引下げ、軽自動車税の税率の引上げ、復興支援のための税制上の措置の延長等を行うとともに、税負担軽減措置等の整理合理化を行う。	2月上旬
※	地方交付税法等の一部を改正する法律案	地方団体の必要とする行政経費の財源を適切に措置するため、地方交付税の総額及び算定方法について改正を行うほか、地方債の起債の特例を創設する等の所要の措置を講ずる。	2月上旬
※	成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案	成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の有効期限を延長する。	2月上旬

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	電波法の一部を改正する法律案	電波の有効利用を促進する観点から、電波利用料の適正性を確保するためその料額を改定するとともに、災害時等に非常通信等を行う無線局に係る手数料等を免除するほか、技術基準適合証明等の表示方法に係る規定の整備等を行う。	2月中旬
	地方自治法の一部を改正する法律案	地方公共団体の組織及び運営の合理化を図るため、指定都市について区の事務所が分掌する事務を条例で定めることとするほか、中核市制度と特例市制度の統合、地方公共団体が相互に連携する際の基本的な方針等を定める連携協約（仮称）制度の創設等の措置を講ずる。	3月上旬
	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律案	地方公務員について、能力及び実績に基づく人事管理の徹底並びに退職管理の適正の確保のための措置を講ずる。	3月上旬
	放送法及び電波法の一部を改正する法律案	近年における放送をめぐる社会経済情勢の変化等を踏まえ、日本放送協会がインターネットを通じて放送番組等を提供する業務の対象を拡大するほか、認定放送持株会社の認定の要件を緩和する等の所要の改正を行う。	3月中旬
	電気通信事業法の一部を改正する法律案	電気通信役務の確実かつ安定的な提供を確保するため、電気通信設備の管理体制の拡充を図るとともに、技術基準等の適用対象となる電気通信事業者の範囲の拡大等を行うほか、技術基準適合認定等の表示方法に係る規定の整備等を行う。	3月中旬
	行政不服審査法案（仮称）	簡易迅速な手続による国民の権利利益の救済を充実させるため、不服申立ての種類の一元化、審理員による審理手続及び行政不服審査会への諮問手続の導入等を内容とする行政不服審査法の全部改正を行う。	3月中旬
	行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（仮称）	行政不服審査法案（仮称）の施行に伴い、関連する諸法律の規定の整備等を行う。	3月中旬

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	行政手続法の一部を改正する法律案	国民の権利利益の保護を充実させるため、書面で具体的な事実を摘示して一定の処分又は行政指導を求める制度、違法な行政指導の中止等を求める制度等を整備する。	3月中旬

法 務 省

区 分	提 出 予 定
※	2 件
そ の 他	6 件
計	8 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	裁判所職員定員法の一部を 改正する法律案	判事の員数を32人増加し、裁判官以外の裁判所の職員の員数を36人減少する。	2月上旬
※	少年法の一部を改正する法律案	少年審判手続のより一層の適正化を図るため、家庭裁判所の裁量による国選付添人制度及び検察官関与制度の対象事件の範囲を拡大するほか、少年に対する刑事事件における科刑の適正化を図るため、少年に対する不定期刑の長期と短期の上限の引上げ等の措置を講ずる。	2月上旬
	外国弁護士による法律事務 の取扱いに関する特別措置 法の一部を改正する法律案	法律事務の国際化、専門化及び複雑多様化によりの確に対応するため、外国法事務弁護士が社員となり外国法に関する法律事務を行うことを目的とする法人の制度を創設する。	2月下旬
	少年院法案（仮称）	少年院の適正な管理運営を図るとともに、少年院に収容される在院者の人権を尊重しつつ、その特性に応じた適切な矯正教育その他の在院者の健全な育成に資する処遇を行うため、少年院の管理運営に関する事項を定めるとともに、矯正教育の基本となる事項、在院者の権利義務の範囲、その生活及び行動を制限する場合の要件及び手続等を定めるほか、在院者による不服申立ての制度を整備する。	2月下旬

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	少年鑑別所法案（仮称）	少年鑑別所の適正な管理運営を図るとともに、鑑別対象者の鑑別を適切に行うほか、少年鑑別所に収容される在所者の人権を尊重しつつ、その者の状況に応じた適切な観護処遇を行い、並びに非行及び犯罪の防止に関する援助を適切に行うため、少年鑑別所の管理運営に関する事項を定めるとともに、鑑別対象者の鑑別の実施方法を定めるほか、在所者の権利義務の範囲、その生活及び行動を制限する場合の要件及び手続等を定め、在所者による不服申立ての制度を整備する等の所要の措置を講ずる。	2月下旬
	少年院法及び少年鑑別所法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（仮称）	少年院法（仮称）及び少年鑑別所法（仮称）の施行に伴い、旧少年院法を廃止するほか、関係法律の規定の整備等を行う。	2月下旬
	司法試験法の一部を改正する法律案	司法試験の試験科目の適正化及び法科大学院における教育と司法試験との有機的連携を図るため、短答式による試験の試験科目を憲法、民法及び刑法とするほか、受験期間内に受けることができる司法試験の回数についての制限を廃止する。	3月上旬
	出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案	我が国の経済の発展に寄与する外国人の受入れを促進するため、高度の専門的な能力及び優れた資質を有する外国人に係る在留資格を設ける等の在留資格の整備を行うほか、上陸審査の手続の一層の円滑化のための措置等を講ずる。	3月中旬

外 務 省

区 分	提 出 予 定
※	1 件
そ の 他	0 件
計	1 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	国際情勢の変化等に鑑み、在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額及び外務公務員の研修員手当の支給額を改定する。	2月上旬

財 務 省

区 分	提 出 予 定
※	4 件
そ の 他	0 件
計	4 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	所得税法等の一部を改正する法律案	<p>平成26年度税制改正に関連する以下の改正を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生産性向上設備投資促進税制の創設 2 中小企業投資促進税制の拡充 3 所得拡大促進税制の拡充 4 復興特別法人税の廃止 5 交際費課税の緩和 6 給与所得控除の上限の引下げ 7 自動車重量税のグリーン化 8 国際課税原則の総合主義から帰属主義への変更 9 換価の猶予制度の見直し等 	2月上旬
※	地方法人税法案（仮称）	<p>法人住民税法人税割の税率の引下げにあわせて、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図ることを目的として、地方交付税の財源を確保するための地方法人税（仮称）（国税）を創設する。</p>	2月上旬
※	関税定率法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律案	<p>最近における内外の経済情勢等に対応するため、関税率等について以下の改正を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 少額輸入貨物に対する簡易税率の適用対象額の拡大 2 暫定税率等の適用期限の延長等 	2月上旬
※	国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案	<p>国際開発協会の第17次増資に伴い、我が国が国際開発協会に対し追加出資を行い得るよう所要の措置を講ずる。</p>	2月上旬

文 部 科 学 省

区 分	提 出 予 定
※	0 件
そ の 他	5 件
計	5 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	独立行政法人科学技術振興機構法の一部を改正する法律案	独立行政法人科学技術振興機構に、革新的な新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究等に関する業務等に要する費用に充てるための基金を設ける等の措置を講ずる。	近 日 中
	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律の一部を改正する法律案	義務教育諸学校の教科用図書の採択の制度の改善を図るため、二以上の市町村の区域を併せた採択地区における市町村教育委員会の協議の方法に関して所要の規定の整備を行う等の措置を講ずる。	3 月上旬
	私立学校法の一部を改正する法律案	私立学校の健全な発達に資するため、学校法人が法令の規定に違反したとき等に所轄庁が当該学校法人に対し必要な措置をとるべきことを命ずることができることとする等の所要の措置を講ずる。	3 月上旬
	著作権法の一部を改正する法律案	インターネットその他の新たな情報伝達手段の発達に鑑み、公衆送信を行うことを引き受ける者に対し出版権を設定できることとするとともに、視聴覚的実演に関する北京条約（仮称）の実施に伴い、著作権法による保護を受ける実演として同条約の締約国の国民が行う実演を追加する等の措置を講ずる。	3 月上旬
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案（仮称）	教育の再生を図るため、地方公共団体における教育行政の組織及び運営、国の関与の手續その他地方教育行政の在り方に関し所要の措置を講ずる。	3 月中旬

厚生労働省

区 分	提 出 予 定
※	6 件
そ の 他	5 件
計	11件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	雇用保険法の一部を改正する法律案	現下の雇用情勢を踏まえ、雇用保険制度において、基本手当、就業促進手当、教育訓練給付及び育児休業給付金の給付の拡充並びに暫定措置の新設及び延長等の措置を講ずる。	1月下旬
※	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案（仮称）	持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく措置として、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、医療法、介護保険法等の関係法律について所要の整備等を行う。	2月上旬
※	難病の患者に対する医療等に関する法律案（仮称）	持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく措置として、難病の患者に対する医療その他難病に関する施策に関し、基本方針の策定、難病に係る新たな公平かつ安定的な医療費助成の制度の確立、難病の医療に関する調査及び研究の推進、療養生活環境整備事業の実施等の措置を講ずる。	2月中旬
※	児童福祉法の一部を改正する法律案	持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく措置として、小児慢性特定疾病に係る新たな公平かつ安定的な医療費助成の制度の確立等の措置を講ずる。	2月中旬

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律案 (仮称)	次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るため、次世代育成支援対策推進法の有効期限の延長、一般事業主行動計画の策定・届出義務に係る特例措置の創設、母子家庭及び父子家庭に対する支援の拡充、児童扶養手当と年金の併給調整の見直し等の所要の措置を講ずる。	2月中旬
	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律案	短時間労働者の雇用管理の改善等の促進を図るため、差別的取扱い禁止の対象となる通常の労働者と同視すべき短時間労働者について、期間の定めのない労働契約を締結していることとする要件を削除するとともに、事業主等に対する国の援助について定め、短時間労働援助センターを廃止する等の措置を講ずる。	2月中旬
※	政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律案 (仮称)	政府管掌年金事業等の運営の改善を図るため、国民年金保険料の納付率の向上に向けた納付猶予制度の対象者の拡大、事務処理誤りにより納付の機会を逸失した国民年金保険料の納付等の特例の創設、年金個人情報訂正手続の整備、滞納した国民年金保険料等に係る延滞金の利率の軽減等の所要の措置を講ずる。	2月中旬
	独立行政法人医薬基盤研究所法の一部を改正する法律案	独立行政法人国立健康・栄養研究所を独立行政法人医薬基盤研究所に統合し、独立行政法人医薬基盤研究所の名称を独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究機構(仮称)に改める等の措置を講ずる。	2月下旬
	労働安全衛生法の一部を改正する法律案	最近における経済社会情勢の変化及び労働災害の動向に即応し、労働者の安全と健康の一層の確保を図るため、化学物質による労働者の危険又は健康障害を防止するための措置を強化するとともに、労働者の精神的健康の保持増進のための措置を充実する等の所要の措置を講ずる。	2月下旬

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	<p>専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案（仮称）</p> <p>労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律案</p>	<p>5年を超える一定の期間内に完了することが予定されている業務に就く高度の専門的な知識等を有する有期雇用労働者等について、その有する能力の活用及び維持向上を図るため、事業主の講ずる適切な雇用管理の下で、無期転換申込権発生までの期間に関する特別の措置を講ずる。</p> <p>派遣労働者の一層の雇用の安定、保護等を図るため、特定労働者派遣事業を廃止するとともに、労働者派遣の役務の提供を受ける者の事業所その他派遣就業の場所ごとに派遣可能期間を設ける等の所要の措置を講ずる。</p>	<p>3月上旬</p> <p>3月中旬</p>

農 林 水 産 省

区 分	提 出 予 定
※	0 件
そ の 他	5 件
計	5 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律の一部を改正する法律案	農業の担い手の経営の安定を一層図るため、交付金の対象農業者への認定就農者の追加、生産条件に関する不利を補正するための交付金の交付基準の変更等の措置を講ずる。	2月中旬
	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律案（仮称）	農業の有する多面的機能の発揮を促進するため、農業者の組織する団体等が行う農業の有する多面的機能の発揮の促進に資する事業に関する計画に係る認定制度を創設し、当該計画に基づく当該事業の実施に対し、交付金を交付するとともに、農業振興地域の整備に関する法律等の特例を設ける等の措置を講ずる。	2月中旬
	特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部を改正する法律案	最近における特定農産加工業をめぐる厳しい経営環境に鑑み、特定農産加工業者の経営の改善を引き続き促進するため、現行法の有効期限を5年間延長する等の措置を講ずる。	2月下旬
	森林国営保険法等の一部を改正する法律案	森林保険事業を政府から独立行政法人森林総合研究所に移管することとし、森林国営保険法の規定の整備、同研究所の目的、業務の範囲等の改正、森林保険特別会計の廃止等の措置を講ずる。	2月下旬
	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律案（仮称）	知的所有権の貿易関連の側面に関する協定にいう地理的表示をめぐる近年の国内外の動向に鑑み、特定の地域等を原産地とし、当該原産地に主として帰せられる確立した特性を有する農林水産物等の名称の保護を図るため、農林水産大臣による当該名称等の登録の制度を設ける。	3月中旬

経済産業省

区 分	提出予定
※	2件
その他	4件
計	6件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	貿易保険法の一部を改正する法律案	本邦企業の国際的事業展開を取り巻く環境の変化を踏まえ、貿易保険の制度の整備を図るため、本邦企業の海外の関係法人等による輸出、技術提供等に伴う危険を保険する貿易保険を新設する等の所要の措置を講ずる。	2月上旬
※	中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律案	中心市街地の一層の活性化を図るため、中心市街地への来訪者等の増加による経済活力の向上を目指して行う事業及び中心市街地の商業の活性化に資する事業の認定制度並びにこれに係る支援措置の創設等の措置を講ずる。	2月上旬
	電気事業法等の一部を改正する法律案	電気事業法の一部を改正する法律（平成25年法律第74号）附則第11条の規定に基づく電気事業に係る制度の抜本的な改革に係る措置として、電気の小売業への参入の全面自由化を実施するため、一般の需要に応じ電気を供給する事業を営もうとする者に係る経済産業大臣の登録制度の創設、電気の先物取引に係る制度の整備、再生可能エネルギー電気の調達に係る制度の整備等の所要の措置を講ずる。	2月下旬
	小規模企業振興基本法案 (仮称)	小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、小規模企業の振興に関する施策について、基本原則を定め、及び国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、小規模企業の振興に関する施策の基本となる事項等について定める。	3月上旬

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律案	商工会及び商工会議所による小規模事業者の経営支援の取組を一層強化するため、商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営の発達に特に資する事業について、その認定及びこれに係る支援のための措置を講ずる。	3月上旬
	特許法等の一部を改正する法律案	我が国産業の競争力の強化に資するため、特許法における手続期間に関する救済措置の拡充、意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定（仮称）の実施のための規定の整備、色彩、音等の新しい商標の保護対象への追加及び弁理士の業務追加等の所要の措置を講ずる。	3月上旬

国土交通省

区 分	提 出 予 定
※	6 件
そ の 他	5 件
計	11件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律案	奄美群島及び小笠原諸島の特殊事情に鑑み、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した振興開発を図るため、奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の有効期限を平成31年3月31日まで延長するとともに、交付金制度の創設等の措置を講ずる。	1月下旬
※	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法案（仮称）	海外において交通事業又は都市開発事業を行う者等に対し資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行うことを目的とする株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（仮称）に関し、その設立、機関、財政上の措置等を定める。	2月上旬
※	港湾法の一部を改正する法律案	国際戦略港湾の国際競争力を強化するため、国際戦略港湾の港湾運営会社が行う埠頭群の運営の事業に対し政府出資を可能とする措置等を講ずるとともに、非常災害時における船舶の交通の確保に資するよう、特別特定技術基準対象施設（仮称）の改良に係る無利子貸付制度を創設する。	2月上旬
※	道路法等の一部を改正する法律案	多様な資金の活用により高速道路の適正な管理を図るため、道路の立体的区域の決定に係る制度の拡充、インターチェンジの整備に要する費用の貸付け制度の創設、高速道路の料金の徴収期間の満了の日の変更等の所要の措置を講ずる。	2月中旬

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案	住宅及び医療施設、福祉施設、商業施設その他の居住に関連する施設の立地の適正化を図るため、市町村による立地適正化計画（仮称）の作成について定めるとともに、当該施設についての容積率及び用途の制限の緩和等の所要の措置を講ずる。	2月中旬
※	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律案	持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進するため、市町村等による地域公共交通網形成計画（仮称）の作成、同計画に定められた地域公共交通再編事業（仮称）を実施するための地域公共交通再編実施計画（仮称）の作成、同計画が国土交通大臣の認定を受けた場合における同事業の実施に関する道路運送法等の特例等について定める。	2月中旬
	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律案	二千四年の船舶のバラスト水及び沈殿物の規制及び管理のための国際条約（仮称）の締結に伴い、船舶からの有害水バラストの排出の規制を行う等の所要の措置を講ずる。	2月下旬
	マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律案	地震に対する安全性が確保されていないマンションの建替え等の円滑化を図るため、マンション及びその敷地の売却を多数決により行うことを可能とする制度を創設する等の所要の措置を講ずる。	2月下旬
	建設業法等の一部を改正する法律案	建設業を取り巻く社会経済情勢の変化等に鑑み、建設工事の適正な施工を確保するため、暴力団員であること等を許可に係る欠格要件及び取消事由に追加するとともに、公共工事の入札に参加しようとする者に対し入札金額の内訳の提出を義務付ける等の所要の措置を講ずる。	3月上旬

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	建築基準法の一部を改正する法律案	より合理的かつ実効的な建築規制制度を構築するため、構造計算適合性判定の対象となる建築物の範囲の見直し、木造建築物に係る制限の合理化、建築物等についての国の調査権限の創設、容積率制限の合理化等の所要の措置を講ずる。	3月上旬
	海岸法の一部を改正する法律案	津波、高潮等に対する防災・減災対策を推進するとともに、海岸管理をより適切なものとするため、減災機能を有する海岸保全施設の整備の推進、海岸保全施設の適切な維持管理の推進、水門等の操作規則等の策定、海岸協力団体（仮称）制度の創設等の所要の措置を講ずる。	3月上旬

環 境 省

区 分	提 出 予 定
※	0 件
そ の 他	2 件
計	2 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律の一部を改正する法律案	核物質の防護に関する条約の改正（仮称）の適確な実施を確保するため、特定核燃料物質をみだりに輸出入する行為等の処罰規定を整備する。	2月下旬
	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律案	その数が著しく増加し、又はその生息地が拡大している鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の状況及び狩猟の実態に鑑み、都道府県等においてこれらの鳥獣の捕獲等の事業を行うことができることとする等の措置を講ずる。	3月中旬

防 衛 省

区 分	提 出 予 定
※	1 件
そ の 他	0 件
計	1 件

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	防衛省設置法等の一部を改正する法律案	自衛隊の任務の円滑な遂行を図るため、自衛官定数等の変更、内部部局の職員に自衛官を加えるための規定の整備、防衛審議官の新設、航空自衛隊の航空総隊の改編、早期退職募集制度に対応するための若年定年退職者給付金の支給に係る規定の整備等の措置を講ずる。	2月上旬

条 約

計

18件

件 名	要 旨	国会提出 予定時期
第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する議定書	在沖縄海兵隊のグアム移転等を普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離すとともに、我が国が提供した資金等を使用する事業に北マリアナ諸島連邦における施設等を整備する事業を加えるための改正等について定める。	2月下旬
武器貿易条約（仮称）	通常兵器の不正な取引等を防止するため、通常兵器の輸出入等を規制するための措置等について定める。	2月下旬
核物質の防護に関する条約の改正（仮称）	平和的目的のために使用される核物質及び原子力施設の効果的な防護を世界的規模で達成するため、国際輸送中の核物質を防護することに加え、締約国の管轄下にある核物質及び原子力施設の防護の制度を確立すること等について定める。	2月下旬
刑を言い渡された者の移送に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の条約（仮称）	ブラジルとの間で、受刑者移送のための要件、手続等について定める。	2月下旬
重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定（仮称）	米国との間で、重大な犯罪の防止、探知及び捜査のため、必要な指紋情報等を交換する枠組み等について定める。	2月下旬
投資の促進及び保護に関する日本国とサウジアラビア王国との間の協定	サウジアラビアとの間で、投資の拡大により経済関係を一層強化するため、投資の促進及び保護に関する法的枠組みについて定める。	2月下旬

件名	要旨	国会提出 予定時期
投資の相互の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の協定	モザンビークとの間で、投資の拡大により経済関係を一層強化するため、投資の自由化、促進及び保護に関する法的枠組みについて定める。	2月下旬
投資の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の協定	ミャンマーとの間で、投資の拡大により経済関係を一層強化するため、投資の自由化、促進及び保護に関する法的枠組みについて定める。	2月下旬
航空業務に関する日本国政府とビルマ連邦政府との間の協定を改正する議定書(仮称)	現行の日・ビルマ航空協定について、同協定に規定される指定航空企業の数複数とするための改正等について定める。	2月下旬
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアラブ首長国連邦との間の条約	アラブ首長国連邦との間で、二重課税の回避を図るとともに、経済交流の促進のため、投資所得に対する源泉地国課税を減免すること等について定める。	2月下旬
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約を改正する議定書	現行の日・スウェーデン租税条約を改め、投資所得に対する源泉地国における限度税率を更に引き下げるとともに、税務当局間の徴収共助の手續等について定める。	2月下旬
所得及び譲渡収益に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の条約を改正する議定書	現行の日・英租税条約を改め、支店等の恒久的施設に帰属する事業利得の算定に関する規定を新たに設けるほか、投資所得に対する源泉地国における限度税率を更に引き下げるとともに、税務当局間の徴収共助の手續等について定める。	2月下旬
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とオマーン国政府との間の協定	オマーンとの間で、二重課税の回避を図るとともに、経済交流の促進のため、投資所得に対する源泉地国課税を減免すること等について定める。	2月下旬

件名	要旨	国会提出 予定時期
意匠の国際登録に関する ハーグ協定のジュネーブ改 正協定（仮称）	複数の国に対する意匠の保護のための出願を出願人が一括して行うことを可能とするため、意匠の国際出願及び国際登録に関する手続等について定める。	3月中旬
千九百七十九年九月二十八 日に修正された千九百六十 八年十月八日にロカルノで 署名された意匠の国際分類 を定めるロカルノ協定（仮 称）	締約国が採用する意匠の国際分類、その修正及び追加の手続等について定める。	3月中旬
南インド洋漁業協定（仮 称）	南インド洋の公海における漁業資源の長期的な保存及び持続可能な利用の確保を目的として、締約国会議で定める保存管理措置をとること等について定める。	3月中旬
二千四年の船舶のバラスト 水及び沈殿物の規制及び管 理のための国際条約（仮 称）	船舶の縦傾斜等を制御するため船舶に取り入れられたバラスト水及び沈殿物の規制及び管理により、有害な水生生物及び病原体の移動から生ずる環境等に対する危険を防止すること等について定める。	3月中旬
視聴覚的実演に関する北京 条約（仮称）	視聴覚的実演に関し、人格権並びに複製権及び譲渡権等の財産的権利を実演家に付与するとともに、これらの権利の行使に関する法的な保護及び救済等について定める。	3月中旬

前国会で衆議院において継続審査となったもの

◎法 律 案 4 件

件 名	要 旨
<p>公衆等脅迫目的の犯罪行為のための資金の提供等の処罰に関する法律の一部を改正する法律案</p>	<p>テロリズムに対する資金その他の利益の供与の防止のための措置を適切に実施するため、公衆等脅迫目的の犯罪行為を実行しようとする者及びこれに対し資金等を提供しようとする者に対する資金等の提供に係る行為等についての処罰規定を整備する。</p>
<p>国家公務員法等の一部を改正する法律案</p>	<p>国家公務員制度改革基本法に基づき、内閣による人事管理機能の強化等を図るため、人事の一元的管理に関する規定の創設、内閣官房の所掌事務及び内閣人事局の設置に関する規定の整備並びに内閣総理大臣補佐官に関する規定の整備及び大臣補佐官に関する規定の創設等、所要の改正を行う。</p>
<p>会社法の一部を改正する法律案</p>	<p>社外取締役等による株式会社の経営に対する監査等の強化並びに株式会社及びその属する企業集団の運営の一層の適正化等を図るため、監査等委員会設置会社制度を創設するとともに、社外取締役等の要件等を改めるほか、株式会社の完全親会社の株主による代表訴訟の制度の創設、株主による組織再編等の差止請求制度の拡充等の措置を講ずる。</p>
<p>会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案</p>	<p>会社法の一部を改正する法律の施行に伴い、商法その他の関係法律の規定の整備等を行う。</p>

◎条 約 2 件

件 名	要 旨
<p>原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とアラブ首長国連邦政府との間の協定</p>	<p>アラブ首長国連邦との間で、原子力の平和的利用に関する協力のための法的枠組みについて定める。</p>
<p>平和的目的のための原子力の利用における協力のための日本国政府とトルコ共和国政府との間の協定</p>	<p>トルコとの間で、原子力の平和的利用に関する協力のための法的枠組みについて定める。</p>

「提出予定」以外の検討中のもの

◎法 律 案 （総計 7 件）

（内閣官房） 1 件

1. 排他的経済水域及び大陸棚の利用に関する法律案（仮称）

（内閣府本府） 2 件

1. 公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案（仮称）
1. 特定国立研究開発法人に係る研究開発の促進に関する特別措置法案（仮称）

（警 察 庁） 2 件

1. 犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律案（仮称）
1. 国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際的なテロリズムに関係する者の財産凍結等に関する特別措置法案（仮称）

（文部科学省） 1 件

1. 学校教育法等の一部を改正する法律案（仮称）

（防 衛 省） 1 件

1. 自衛隊法の一部を改正する法律案（仮称）

◎条 約 (総計11件)

1. 日・カナダ物品役務相互提供協定 (仮称)
1. 日・ブラジル原子力協定 (仮称)
1. 日・南ア原子力協定 (仮称)
1. 日・メキシコ原子力協定 (仮称)
1. 日・インド原子力協定 (仮称)
1. 日・イラン受刑者移送条約 (仮称)
1. 日・オマーン投資協定 (仮称)
1. 日・カザフスタン投資協定 (仮称)
1. 日・フィリピン社会保障協定 (仮称)
1. 日・ルクセンブルク社会保障協定 (仮称)
1. ASEAN+3 マクロ経済調査事務局設立協定 (仮称)